

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 周防大島町

会計: 一般会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	46,376,322	固定負債	14,706,647
有形固定資産	38,492,298	地方債	13,122,950
事業用資産	16,792,761	長期未払金	-
土地	5,901,744	退職手当引当金	1,583,697
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,936,288	その他	-
建物減価償却累計額	-23,594,017	流動負債	1,854,092
工作物	4,018,500	1年内償還予定地方債	1,697,431
工作物減価償却累計額	-3,616,455	未払金	-
船舶	35,839	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-35,839	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	118,575
航空機	-	預り金	38,019
航空機減価償却累計額	-	その他	66
その他	-	負債合計	16,560,739
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	146,702	固定資産等形成分	55,701,330
インフラ資産	21,571,135	余剰分(不足分)	-15,372,909
土地	3,541,292		
建物	581,122		
建物減価償却累計額	-491,274		
工作物	48,779,324		
工作物減価償却累計額	-32,231,721		
その他	1,242,788		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	149,605		
物品	1,573,408		
物品減価償却累計額	-1,445,007		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	7,884,024		
投資及び出資金	5,271,286		
有価証券	12,931		
出資金	-		
その他	5,258,355		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	124,954		
長期貸付金	32,209		
基金	2,526,818		
減債基金	611,665		
その他	1,915,154		
その他	-		
徴収不能引当金	-71,243		
流動資産	10,512,838		
現金預金	955,185		
未収金	32,241		
短期貸付金	6,663		
基金	9,318,345		
財政調整基金	9,318,345		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	221,157		
徴収不能引当金	-20,752	純資産合計	40,328,421
資産合計	56,889,160	負債及び純資産合計	56,889,160

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:周防大島町

会計:一般会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,035,890
業務費用	6,584,354
人件費	1,562,340
職員給与費	1,235,497
賞与等引当金繰入額	118,575
退職手当引当金繰入額	-42,389
その他	250,656
物件費等	4,865,754
物件費	2,554,022
維持補修費	656,587
減価償却費	1,649,288
その他	5,858
その他の業務費用	156,260
支払利息	72,878
徴収不能引当金繰入額	11,195
その他	72,188
移転費用	6,451,536
補助金等	2,284,200
社会保障給付	691,703
他会計への繰出金	3,468,793
その他	6,840
経常収益	519,694
使用料及び手数料	172,867
その他	346,827
純経常行政コスト	12,516,197
臨時損失	242,264
災害復旧事業費	208,952
資産除売却損	33,311
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	12,758,461

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:周防大島町

会計:一般会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	38,302,552	53,791,457	-15,488,905	
純行政コスト(△)	-12,758,461	0	-12,758,461	
財源	15,425,424	0	15,425,424	
税収等	12,467,324	0	12,467,324	
国県等補助金	2,958,100	0	2,958,100	
本年度差額	2,666,964	0	2,666,964	
固定資産等の変動(内部変動)	0	1,910,686	-1,910,686	
有形固定資産等の増加	0	954,945	-954,945	
有形固定資産等の減少	0	-2,218,508	2,218,508	
貸付金・基金等の増加	0	3,181,140	-3,181,140	
貸付金・基金等の減少	0	-6,892	6,892	
資産評価差額	-	-	0	
無償所管換等	0	0	0	
その他	-641,095	-813	-640,283	
本年度純資産変動額	2,025,868	1,909,873	115,996	
本年度末純資産残高	40,328,421	55,701,330	-15,372,909	

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 周防大島町

会計: 一般会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,414,438
業務費用支出	4,962,901
人件費支出	1,601,030
物件費等支出	3,229,584
支払利息支出	72,878
その他の支出	59,410
移転費用支出	6,451,536
補助金等支出	2,284,200
社会保障給付支出	691,703
他会計への繰出支出	3,468,793
その他の支出	6,840
業務収入	15,816,990
税収等収入	12,468,283
国県等補助金収入	2,820,177
使用料及び手数料収入	177,053
その他の収入	351,477
臨時支出	230,384
災害復旧事業費支出	208,952
その他の支出	21,431
臨時収入	96,342
業務活動収支	4,268,511
<b>【投資活動収支】</b>	0
投資活動支出	3,749,970
公共施設等整備費支出	513,491
基金積立金支出	3,236,479
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	168,209
国県等補助金収入	41,581
基金取崩収入	120,030
貸付金元金回収収入	6,598
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-3,581,762
<b>【財務活動収支】</b>	0
財務活動支出	2,386,576
地方債償還支出	1,705,380
その他の支出	681,196
財務活動収入	1,032,226
地方債発行収入	1,032,226
その他の収入	-
財務活動収支	-1,354,350
本年度資金収支額	-667,601
前年度末資金残高	1,584,767
本年度末資金残高	917,165
前年度末歳計外現金残高	58,685
本年度歳計外現金増減額	-20,665
本年度末歳計外現金残高	38,019
本年度末現金預金残高	955,185

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のないもの……………取得原価

##### ② 出資金

##### ア 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 3 年～15 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本基本通達により資産計上に該当しないときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	12.4%
将来負担比率	-

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 982 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 652,544 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 17,074,768 千円

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,742,722 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	10,732,142 千円
将来負担額	27,276,649 千円
充当可能基金額	11,428,544 千円
特定財源見込額	156,910 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,074,768 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 759,627 千円

② 既存の決算情報との関連性

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額はありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,268,511 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	41,581 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△114,532 千円
減価償却費	△1,649,288 千円
賞与等引当金繰入額	118,575 千円
退職手当引当金繰入額	△42,389 千円
徴収不能引当金繰入額	11,195 千円
資産除売却益（損）	33,311 千円

純資産変動計算書の本年度差額 2,666,964 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 一時借入金の利子はありません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。